

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アインファーマシーズ

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【会計方針の変更等】	12
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	12
【追加情報】	12

【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月15日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 5月1日 至平成25年 1月31日	自平成23年 5月1日 至平成24年 4月30日
売上高（千円）	105,389,479	114,671,448	142,790,684
経常利益（千円）	7,584,990	7,262,502	10,547,849
四半期（当期）純利益（千円）	3,674,049	3,689,874	4,899,402
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	3,600,473	3,875,416	4,947,914
純資産額（千円）	32,398,534	36,824,142	33,745,975
総資産額（千円）	84,440,190	96,410,904	85,908,294
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	230.48	231.47	307.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	38.3	38.2	39.2

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	82.14	97.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社かつ特定子会社でありました、株式会社アインメディカルシステムズは、平成24年8月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、当社の連結子会社かつ特定子会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日～平成25年1月31日）におけるわが国の経済は、過度な円高の動きの修正、株価の回復等とともに、輸出環境の改善、経済対策の効果を背景として、景気回復への期待感が見られております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店、M&A及び医療モール開発を推進するとともに、都市型ドラッグストアの出店、既存店のMD改善を継続し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が1,146億7千1百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は68億3千万円（同7.3%減）、経常利益は72億6千2百万円（同4.3%減）となり、四半期純利益は36億8千9百万円（同0.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、平成24年4月の公定薬価の引下げの影響と医薬品処方日数の長期化の影響がそれぞれ作用し、調剤薬局既存店の処方箋1枚当たりの単価、技術料比率は、概ね前年並みの水準で推移しております。

当社グループは、隔年の調剤報酬改定をはじめとする事業環境の変化に、売上・出店規模の拡大及び薬局運営の効率化により対応するものとし、今期からは、従来の門前型調剤薬局の出店及びM&Aによる拡大とともに、本格的に医療モール開発事業を開始しております。

医療モール開発は、当社グループとして施設開発、クリニック誘致及び薬局事業を含め総合的に関与し、地域医療に貢献するものであり、当第3四半期連結累計期間までに13件を開業するとともに、今後に向けても順次開業準備をしております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,017億2千9百万円（前年同期比8.4%増）となり、セグメント利益は89億5千万円（同1.7%増）となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計56店舗の出店を実施し、5店舗を閉店した結果、当社グループにおける薬局総数は545店舗となりました。

(物販事業)

物販事業は、小売業全体として販売が伸び悩む状況にある中、ドラッグストア業界においても、同業間の出店及び価格競争に加え、一昨年の震災後特有の需要の反動もあり、依然として厳しい市場環境が続いております。

当社では、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を継続するとともに、既存店における集客力の強化により、収益の確保に努めております。

「アインズ&トルペ」は、「ドラッグ&コスメティックショップ」として、ショップコンセプトを明確に顧客提案するとともに、医薬品及びコスメティック関連商品を中心にMDを継続改善し、販売力及び粗利益率の強化を図っております。

また、ポイントカード会員のモバイルシステムへの移行推進、スマートフォンアプリケーションとの連携等により、販売促進における顧客リピート効果と費用効率を高めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、125億6千7百万円（前年同期比10.4%増）となり、セグメント利益は、客単価の低下等の影響により、6千4百万円（同58.0%減）となりました。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペ中野セントラルパークイースト店（東京都中野区）、横浜ポルタ店（横浜市西区）、京都アバンティ店（京都市南区）、丸井錦糸町店（東京都墨田区）、所沢駅店（埼玉県所沢市）の5店を出店し、郊外型1店の閉店により、ドラッグストア店舗総数は60店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、主に賃貸部門の業績であり、医療モール事業の賃貸部門につきましても、本セグメントになり

ます。

当第3四半期連結累計期間より、本格的に医療モール事業を開始したことにより、売上高は3億7千4百万円（前年同期比99.9%増）となりましたが、開業前コスト等によりセグメント損失は3億2千4百万円（前年同期は8千万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より105億2百万円増の964億1千万円となりました。主な要因は、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大に伴い、たな卸資産、未収入金、建物等の有形固定資産、のれん及び敷金保証金が増加したことによるものであります。

負債の残高は、74億2千4百万円増の595億8千6百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

有利子負債の残高は、29億8千7百万円増加となる157億3百万円となりました。

純資産の残高は、30億7千8百万円増の368億2千4百万円となり、自己資本比率は1.0ポイントマイナスとなる38.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	—	15,944,106	—	8,682,976	—	6,872,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,934,100	159,341	—
単元未満株式	普通株式 6,706	—	—
発行済株式総数	15,944,106	—	—
総株主の議決権	—	159,341	—

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	3,300	—	3,300	0.02
計	—	3,300	—	3,300	0.02

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,935,326	14,724,169
受取手形及び売掛金	10,985,402	11,474,980
商品	8,138,749	10,694,492
貯蔵品	114,663	110,117
繰延税金資産	891,515	908,119
短期貸付金	606,000	166,000
未収入金	2,757,752	6,487,944
その他	917,774	957,037
貸倒引当金	△26,875	△22,197
流動資産合計	40,320,310	45,500,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,048,953	8,063,087
土地	5,621,786	5,972,273
その他（純額）	2,586,164	3,122,845
有形固定資産合計	15,256,904	17,158,207
無形固定資産		
のれん	17,664,823	19,270,562
その他	990,546	1,056,697
無形固定資産合計	18,655,369	20,327,259
投資その他の資産		
投資有価証券	2,825,629	3,220,938
繰延税金資産	1,122,782	1,022,789
敷金及び保証金	5,758,338	6,922,038
その他	2,208,196	2,505,146
貸倒引当金	△256,986	△250,386
投資その他の資産合計	11,657,961	13,420,527
固定資産合計	45,570,235	50,905,994
繰延資産		
株式交付費	17,748	4,247
繰延資産合計	17,748	4,247
資産合計	85,908,294	96,410,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,524,795	28,379,227
短期借入金	6,397,458	8,063,824
未払法人税等	2,739,772	636,797
預り金	7,714,207	8,457,073
賞与引当金	965,445	411,610
役員賞与引当金	12,846	5,174
ポイント引当金	302,011	311,039
その他	2,288,815	2,304,535
流動負債合計	42,945,352	48,569,281
固定負債		
長期借入金	6,318,430	7,639,885
退職給付引当金	1,448,905	1,634,961
その他	1,449,631	1,742,634
固定負債合計	9,216,967	11,017,480
負債合計	52,162,319	59,586,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	17,426,435	20,319,270
自己株式	△5,627	△5,837
株主資本合計	33,976,755	36,869,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△281,315	△73,574
その他の包括利益累計額合計	△281,315	△73,574
少数株主持分	50,535	28,336
純資産合計	33,745,975	36,824,142
負債純資産合計	85,908,294	96,410,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
売上高	105,389,479	114,671,448
売上原価	88,653,800	96,918,844
売上総利益	16,735,678	17,752,603
販売費及び一般管理費	9,365,321	10,921,638
営業利益	7,370,357	6,830,964
営業外収益		
受取利息	44,989	55,760
受取配当金	30,844	29,100
受取手数料	39,453	48,390
不動産賃貸料	83,680	71,486
業務受託料	73,989	106,652
その他	273,124	364,069
営業外収益合計	546,083	675,459
営業外費用		
支払利息	136,728	108,890
債権売却損	52,747	56,887
不動産賃貸費用	26,947	25,118
貸倒引当金繰入額	30,000	—
その他	85,026	53,025
営業外費用合計	331,450	243,921
経常利益	7,584,990	7,262,502
特別利益		
投資有価証券売却益	13,002	191
固定資産売却益	2,236	10,902
子会社株式売却益	22,795	—
受取保険金	—	50,000
保険解約返戻金	18,302	—
その他	2,195	2,772
特別利益合計	58,532	63,866
特別損失		
固定資産除売却損	64,640	88,901
投資有価証券売却損	11,773	109,796
投資有価証券評価損	91,646	1,750
減損損失	113,323	—
役員退職慰労金	11,016	320,000
その他	144,562	69,636
特別損失合計	436,963	590,085
税金等調整前四半期純利益	7,206,559	6,736,284
法人税等	3,542,293	3,068,608
少数株主損益調整前四半期純利益	3,664,265	3,667,675
少数株主損失(△)	△9,784	△22,198
四半期純利益	3,674,049	3,689,874

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,664,265	3,667,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,791	207,740
その他の包括利益合計	△63,791	207,740
四半期包括利益	3,600,473	3,875,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,610,257	3,897,615
少数株主に係る四半期包括利益	△9,784	△22,198

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社かつ特定子会社でありました、株式会社アインメディカルシステムズは、平成24年8月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後（連結子会社は平成24年4月1日以後）に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」は、第1四半期連結累計期間より区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示しておりました155,578千円は、「役員退職慰労金」11,016千円、「その他」144,562千円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。当該譲渡契約に基づく訴求義務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
1,674,247千円	1,475,054千円

2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
当座貸越極度額	13,365,000千円	19,000,000千円
借入実行残高	2,305,000	3,340,000
借入未実行残高	11,060,000	15,660,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
減価償却費	1,234,307千円	1,540,611千円
のれん償却額	887,121	1,283,365

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	717,345	45	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	797,039	50	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,823,256	11,378,893	187,329	105,389,479	—	105,389,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,920	9,920	△9,920	—
計	93,823,256	11,378,893	197,249	105,399,400	△9,920	105,389,479
セグメント利益又は損失(△)	8,801,649	153,563	△80,850	8,874,362	△1,289,372	7,584,990

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,289,372千円には、全社費用が1,149,933千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が90,680千円、セグメント間取引消去が48,758千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社6社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,829,352千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,729,833	12,567,131	374,483	114,671,448	—	114,671,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	66,368	66,368	△66,368	—
計	101,729,833	12,567,131	440,851	114,737,816	△66,368	114,671,448
セグメント利益又は損失(△)	8,950,081	64,433	△324,374	8,690,141	△1,427,638	7,262,502

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,427,638千円には、全社費用が1,385,034千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が89,509千円、セグメント間取引消去が△46,906千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社7社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,349,689千円であります。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	230円48銭	231円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,674,049	3,689,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,674,049	3,689,874
普通株式の期中平均株式数(株)	15,940,912	15,940,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 3月15日

株式会社アインファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインファーマシーズの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アインファーマシーズ及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。